

長野県社保協ニュース <22-5>

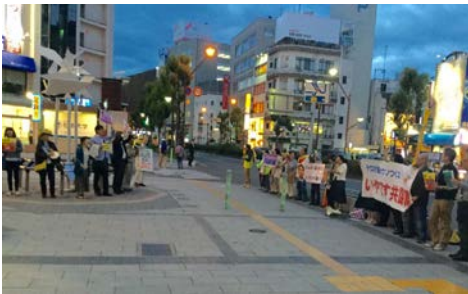
2017年6月20日(火) 長野県社会保障推進協議会

<事務局>長野市高田 276-8 県労連会館 1階 TEL 026-223-1281・FAX 026-223-1291

<http://www.n-syaho.com>

E-mail: naganosyahokyou1281@star.ocn.ne.jp

「共謀罪」法強行の暴挙に怒り沸騰！



6月15日、参議院法務委員会の採決を省略し、早朝の参議院本会議で強行可決された「共謀罪」法に対する国民の怒りが沸騰しています。県下では怒りのスタンディングやデモが行われ、長野市では昼夜問わずほぼ連日実施されています。(写真は16日夜長野駅前)

中央社保協はこの暴挙に対する談話を発表し、「監視社会を招き、人権や自由を広く侵害する恐れが強い」この法の廃止を地域、職場から大きく広げようと呼びかけています。

「信毎」は16日、改正法は「刑法体系を根底から覆す」と報道し、米軍基地反対運動を例に、市民団体による運動が共謀罪に適用される場合の具体例を紹介しています。「Aさんが基地反対の運動を市民団体と相談し、街頭で呼びかけビラ配りをする」この一連の行為を、「組織的犯罪集団による共謀」とするひとつの具体例として想定。私たちが、政治の有りように対し意見を言ったり抗議するなどの行為が監視され、警察の恣意的運用で組織的犯罪とされる危険性を指摘しています。

同紙は16日の社説で、「市民運動を敵視するような今の警察の姿勢」が、共謀罪により「市民運動へのさらに厳しい弾圧につながりかねない」と強い懸念を表明しています。

信濃毎日新聞 特集『社説は問う』で他紙社説を全文掲載

信毎は19日、「捜査当局による監視社会を招く危険や国会での議論を軽く見る政府・与党の姿勢に懸念を示している」と他紙6紙の社説を紹介

『1強』の数の横暴極まる

河北新報(仙台)

民主主義が脅かされている

神戸新聞

頂点に達した政権の横暴

熊本日日新聞

この他に新潟日報、京都新聞、高知新聞社説を全文紹介しています。

長野県社保協第6回地域・団体代表者会議

日時: 8月19日(土) 13:00~16:30 場所: 松本駅前会館4階会議室

記念講演「国保の都道府県単位化にみる新たな政策展開を知る! つくる!!」

講師 長友薫輝氏(三重短期大学教授)

*講演のあと代表者会議を行います

多数ご参加ください